

## 「こんにちは！知事です（西条地方局）」

日時 平成19年10月25日（木）10:00～12:00  
場所 ホテルグランフォーレ(四国中央市)  
今回は、四国中央市の方々からご意見をお伺いしました。

### 知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏名		氏名
1	有高 智佳代	11	高塚 政生
2	石黒 忠則	12	高原 茂
3	大西 英彦	13	田上 絹代
4	加地 令子	14	平野 俊己
5	片岡 誠治	15	福田 和代
6	河村 まゆみ	16	藤原 博敏
7	近藤 俊江	17	山下 實男
8	白川 マサミ	18	山本 淑子
9	鈴木 和夫		
10	鈴木 絹代		

傍聴された方 48名

## 意見交換の概要

### 東南海地震への取り組み

ここ何十年かのうちには東南海地震が予想されるが、愛媛県としてどういう対策をするのか、地域にも多くのボランティアがいるが、一般救急救命士の講習会とか、公民館の開放などに県としてどう取り組んでいるか。

#### (知事)

ここ30年の間に、東南海地震が起こる確率は50%と言われており、安心できない状況だが、それを前提に県も防災計画を全部改訂し、ペーパー上の対応はできている。ペーパーどおり機能するかどうかは日頃からの防災訓練も必要で、万全の対応をするため体制整備を急いでいる。その中でも特に自主防災組織の結成をお願いしている。なお、専門的な消防団員が足りないところの補強等、全ての手当てをしながら全庁をあげて取り組んでいる。

### 今後の高齢者対策

小さな劇団で活動しており、お年寄りも参加して頑張っているが、高齢者の支援がカットされたり、住民税が上がって非常に生活が圧迫され、文化を輝くものにしていくのが非常に困難になっている。今後の高齢者対策などを聞きたい。

#### (知事)

基本的に高齢者対策は、国が抜本的に考えないといけない。高齢者が困っていて、何とかしろという声が強いが、国民が求めているレベルは北欧やヨーロッパ諸国を見て日本もやれと言っている。しかし、北欧の消費税は25%で、ヨーロッパ諸国は19%から20%、それらの国の社会保障と同じことを消費税5%の日本でやれと言われるのが1千兆円を超える借金を作っている原因で一番大きな問題である。社会保障関係が最優先で、必要な経費を他の経費を切って出しているのが実態。職員の定数削減や給料の臨時カットをしているが、他のサービスを止める以外に生きる道が無いのが率直なところ。高齢者は大切にしないと行けないが、年金や医療費、介護費を子供や孫に払えというのは理屈が通らないから、社会保障にかかる経費を借金してはいけない。

### 自主防災組織が大事

消防団の分団長をしているが、地震や台風の時にはやはり自主防災組織が大切で、自分達に何ができるかをまず考え、話しも進めている。自分達でできることは自分達ですることが大事だと思う。

#### (知事)

自主防災組織に力を入れていただきたい。県内の結成率は呼びかけ始めた頃は10数%だったが、今は30数%まで上がっており、期待している。

### 三島病院の廃止の噂

川之江小学校の子供の数が、昭和33年には1900人いたのが今年は721名で、まさに少子化だが、全国的に子供が生みにくく、育てにくい状況になっていると思う。父親が三島病院で手術をしてリハビリ中だが、三島病院がなくなるんじゃないかという噂が飛び交って皆心配している。贅肉は落とす必要があるが、本当はどこに贅肉があるのか考えないといけない。

#### (知事)

三島病院は、県が極めて困っている材料の一つで、県内で毎年数億の赤字を出している病院が、三島病院と南宇和病院と北宇和病院で、中央病院の黒字で勘定を合わせていたが、昨年北宇和病院を鬼北町に譲渡したおかげで、6億円の赤字がなくなり県は助かっている。三島病院を続けるためには病院の効率化を図らないといけないが、ドクターを確保しないと患者の足が遠のくというジレンマに陥っている。三島病院が地域で果たす役割や使命は何か、県がすべきことなのかをよく考え、地域から信頼され、赤字を負担しても県民が納得してくれる方向性を目指して、真剣に検討すべき段階だと思っている。

### 水引細工の活用

昨日の日本口腔衛生学会で知事が胸につけていた水引の徽章は私達が作った。県のトライアル発注制度に、地元特産のものをと提案し採用され、他からも発注してもらっている。県産品だからというだけではなく、単価的にも従来のものより安価にし、学校の卒業式の造花の代わりにすれば価格も大分落とせるし、後で飾りにも出来ますと提案している。

#### (知事)

私も初めて水引のリボンをつけ、大変気に入った。結婚式の来賓の胸にもつけて、どんどん普及させたいと思う。県武道館の応接室にも立派な水引細工を飾っており、全国に誇る愛媛産品だと思っている。

### 教員の資質向上を図って欲しい

女性達の会で、地域の子供達に水引に触れてもらう活動をしているが、出前講座の形で学校に行ってみて、学校によってカラーが違っていると実感している。先生に元気がない。子供は先生にかなり影響されると思うので、教員の資質をあげることを考えてほしい。学校もトップが変われば変わるので、年齢や試験だけではなく、本当に力のある先生に校長となってほしい。

#### (知事)

私は知事会では少数派だが、義務教育費国庫負担金の二分の一廃止の意見に反対した。昭和49年に教員の人材確保法ができて教員給与は25%上がったが、その後は目減りして今は2.76%高いたけで、これもカットの方針が去年出た。教育レベルが低いから教員を優遇しなくていいのか、優遇して優秀な先生に来てもらい教育レベルが上がればいいのか、これは難しい問題だと思う。校長のリーダーシップで、学校の目指す方向や方針が明らかになれば

ば、教員はついていくと思う。県でも授業の鉄人制度を数年前に作ったが、本当に教え方のいい先生がいる。メリハリをつけた給与ということで、主幹教諭、指導教諭などの優れた立場で頑張っている人の給与は上げるとのことなので、人材確保法の精神がよみがえり学校の先生が一番なりたい職業になって欲しいと願っている。

### 産婦人科不足の問題

ここ数年、産婦人科や産院の閉鎖が各地で相次ぎ、産院探しに苦労する女性が増えている。少子化が大問題なのに、安心して子供が産める場所がないことは非常に大きな問題。四国中央市でも三島病院の産婦人科がなくなり、四国中央病院の産婦人科のベッド数が足りなくなって困っている。せめて四国中央病院のベッド数を増やす努力をしてほしい。

#### (知事)

この話は全国的な悩みで、県内でも産婦人科、小児科、麻酔科の医師の不足が深刻な悩みである。産婦人科医師は24時間体制で勤務時間が一番多く、医療事故でも一番多く訴訟を起こされるので、医師が産婦人科を敬遠するのは当然だと思う。これに対しては、国が産婦人科の診療点数を上げるとか、事故の責任は全部国や県が取る等のことをやらないと、産婦人科医希望者は減るだろうと思う。米国の産婦人科医師は出産時には病院を借り、赤ちゃんは体も洗わず生まれた状態で渡し、1日で退院させる。日本では1週間近くの入院だから、ローテーションでも米国は合理的だが、日本では受け入れられないと思う。これも産婦人科ベッド数の不足の原因になっていると思う。四国中央病院については、将来は三島病院と機能分担して特化し、両立することを考えたほうが、医師の確保や医師の勤務体制も良くなると思うので、そういう方向を探りたい。

### 小規模事業者等人材育成推進事業の今後の方向

小規模事業者等人材育成推進事業で世話になっているが、今後の方向を聞きたい。

#### (産業経済部長)

人材育成は非常に大切なことで、今取り組んでいるのは、団塊の世代の方々が退職を迎えるが、そのものづくりの技術を繋げていく事業とか、職業訓練などもやっている。この地域の求人は非常にあるが、小規模なところへは行きにくいとも聞いており、実態を伺い、対応出来ることがあればしていきたい。

### 松山市と四国中央市との格差

四国中央市は県民所得が県内1位で非常にいいのだが、去年、インターンシップ(学生短期業務体験)なども行ったが、どうしても県都松山市へということで、いい人材を確保したい企業が多い中、立地的な問題がある。県都松山市と四国中央市との格差について、県としてどう考えているか。

#### (知事)

東京と地方との差と同じように、県内でも松山と地方との差がある。人口の一番多い所に

あらゆる諸条件が集中してくる傾向があると思う。地域は自活できる方向を考えないといけない。具体的な提案は持ち合わせていないが、最終的にその地域が栄えるかどうかは、地域を皆が誇りに思い、周辺からも「あそこで働いてみたい」という気持ちを起こさせる良いものがあるかないか、それは物理的な意味だけでなく精神的なものも含めてだろうと思う。

### 国道の道路整備を国へ依頼

勤務先の従業員の中に徳島県と香川県から通勤している者がいるが、11号線と192号線の国道が通勤時間帯になるとものすごく混雑するので、国道の道路整備を県から国へお願いして欲しい。

#### (知事)

公共事業の国の予算は毎年3%ずつ減っている。道路の整備には指標があり、1日の通行台数から取舍選択して、渋滞を防ぐ順番が数字の上から出て、それから地域の要望を受けて取り組む。必要性はそれなりに把握していると思うが、四国全体のバランスの中で何番目に着手するとか、何年がかりでやるとか、客観的な指標の下にやることになっている。お話の趣は国土交通省に申し上げたい。

#### [対応]

事業を実施している国土交通省松山河川国道事務所に、意見があった旨を連絡した。

### 埋蔵文化財の発掘調査を手際よく

今、11号線バイパスの上分で、県の埋蔵文化財の発掘調査が行われているが、1日に進む時間も少なく、ものすごく効率が悪い。もう少し手際よく発掘調査を進めてもらい、国道整備の方に力を入れて欲しい。

#### (知事)

発掘は、松山ならかなりのスタッフや人員がいるが、こちらにはそれだけの専門家もいないし、スタッフの数も少ないのではないかと。物理的な作業従事員は、専門的な知識を持っていなくてもできるから、やはりスタッフの問題だと思う。埋蔵文化財発掘調査の知識・経験を持った方を増員できるかどうか、市長も財政再建で必死になっているが、お話の趣は伝えておく。

#### [対応]

同調査事業は国土交通省から委託を受けた(財)愛媛県埋蔵文化財調査センターが、国土交通省の事業スケジュールに合わせて実施しているものである。

当初の計画どおり、平成19年度中に発掘調査を終え、平成20年度中の供用開始予定で進捗しているところであり、同調査が工事の進捗を阻害しているものではない。

なお、事業主体である国土交通省松山河川国道事務所に対して今回の意見があったことを伝えた。

## 愛媛国体を県民の国体として取り組みを

2017年に愛媛国体があるが、選手の国体ではなく、県民の国体という考えを持って取り組んで欲しい。一般の人でもボランティアで参加したいという方は沢山いるはずなので、ボランティアリーダーの育成を今から考えて、県が音頭をとって、競技場の外で県民が楽しく過ごせる国体にして欲しい。

### (知事)

国民体育大会は県民総参加でないと成功しない。国体会場も競技種目毎に割り振りがあり、四国中央市での競技種目も決まるだろうが、地域を挙げてどういう支援ができるか。他県の国体では、どこの県の応援は何小学校と割り振られて応援している。各県から来られた選手団を誰が地域で応援してあげるか、割り振られたところにリーダー役がいて、どんなお世話をしてあげると喜んでくれるか、色々工夫を凝らしている。そういった地域のボランティアリーダーも十分念頭において、体育協会並びに国体準備室に伝えておく。

## 障害児教育等の充実

障害児教育について、金生第一小学校には特別支援教育学習棟という立派な施設があるが、その有効利用を願いたい。特に通級指導教室の専任職員の充実を願いたい。また、市内の県立高校の中で軽度発達障害児が進学できる普通科高校は土居高だけで、土居高に入学できなければ養護学校へ入学するしかないのが現実である。一般就労が可能と思われるボーダー児を、点数が足りないとか、勉強についていけないかもというだけで門戸をふさがないで、その子の状態に応じた教育ができる配慮を願いたい。おって、小中学校の図書室に専任司書の配置を願いたい。

### (教育事務所長)

今年度から特別支援教育が新たにスタートし、一人一人の子供達のニーズに応じた指導に取り組んでいる。金生第一小学校の通級指導教室は国の加配に基づき、各学校の必要に応じて配置している。同校は本市でも中心的な役割を果たしており、以前から言葉の教室等、特別支援教育でニーズに応じた指導をしており、更に情緒障害の通級も行なわれている。更に加配をということだが、限られた加配の中で県全体で割り振られており、難しい実態だが、更に充実するよう努めたい。軽度発達障害児の高校への進学については、十分に把握できていない実態があるが、高校教育課へも伝え、必要に応じて進学できる配慮をお願いしたい。小中学校の図書室の専任司書については、それに代わるものとして国では12学級以上の学校に司書教諭を配置する基準があるが、愛媛県では9学級以上の小中学校に配置しており、国の基準よりも充実した配置がなされている。

### [対応]

県立高校の入学選抜については、各学校、学科等の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力・適正等を総合的に判断するという考え方に沿って実施しており、障害があることだけを理由として入学の門戸を閉ざすことはなく、学力検査の受検方法では障害児に対し一定の配慮をしている。

障害のある生徒の高校進学については、個々の障害の程度を十分考慮し、生徒一人一人の能力や個性を最大限に伸ばすという観点に立って、それぞれの進学先を選択することが大切であり、障害のある生徒が高校に入学する事例も見受けられるが、高校としても希望者すべてを受け入れることは困難な状況である。

ただ、今回のような意見があることは、十分に承知をしたうえで、今後、すべての校種で特別支援教育を進めていくことが重要であると考えている。

## 障害者の雇用促進

障害者、特に知的障害児の雇用については、企業就労は全然進んでいない。養護学校卒業後、作業所や授産施設に通うしか現在道はない。ジョブコーチの設置を含め、企業側の認識や意識向上のため、勉強会等の推進を願いたい。

### (知事)

56人以上の事業所は障害者雇用の法定義務があるが、県では55人以下の事業所にも雇用を呼びかけている。施策としては、障害者を新規雇用した企業の名前を県のホームページで公開することで、障害者に理解のある企業だとイメージを高めてもらい、企業の製品の消費が伸びればなおいいと考えている。また、55人以下の事業所で雇用した場合は、県の法人事業税の減免措置を今年の4月1日から措置している。障害者を雇用する企業はそれなりの負担を伴うが、そこをあえて乗り越えることを、県内全ての企業に呼びかけている。

## ボランティア活動のための夜間照明、及び県道工事

商工会の女性部として、16年前からボランティア活動で県の河川敷の草引きや掃除をして皆さんに使っていただいている。ボランティア活動で早朝や夕方遅くに清掃活動をしているので、夜間照明を付けて欲しいと市に申請したがだめなので、県にお願いしたい。また、土居町の開通橋と藤崎橋の周辺の工事を早急に進めて欲しい。

### (建設部長)

基本的に河川や道路の照明は、通行等の上で危険であるところに付けているので、ボランティアのための夜間照明を県でできるかは検討したい。なお、県の管理する河川敷を使う場合は、県が占用を許可しており、占用の条件は洪水時にはすぐに撤去できるものを許可しており、市が可動式の照明の占用許可を申請するのであれば、許可できるかなと思う。市ができない理由が費用面なのか、県が占用許可しないからなのかを市に確認したい。

道路の件は、開通橋の区間までを含めて従来から整備を進めており、とりあえず橋までを早く完成するよう整備している。橋の部分は、暫定的に二車線があるので、様子をみながら危ないということになれば、道路改良の後に検討させていただく。

### [対応]

お話の夜間照明は、市が防犯等を目的として設置するものであり、県としては、市から河川占用の相談があれば、構造、規格等の協議に応じることとしているが、本件について再度市へ照会したところ、市では「公園管理上の必要性や設置費用などを総合的に

「判断して設置できない。」との回答であった。

### 農地の荒廃及び鳥獣被害の防止

地産地消に取り組んでおり、学校給食のお米は、当市は100%地元産のお米を使っており、野菜も土居町は50数%に上がっている。しかし、米は生産原価を切るような単価になっており、残念ながらもう農業をやっていけないというのが実態で、農地を荒らす方や遊休地にする方が多くなっている。中山間ではイノシシやサルの鳥獣害の被害が随分出ており、駆除をしないと農作物が殆ど食い荒らされて、農業をやる意欲が湧いてこない。狩猟期間を延ばす等により、鳥獣害の駆除をぜひ願います。

#### (知事)

鳥獣害対策では、イノシシ等は県境に関係がないため、駆除をこちらでやったら向こうへ移動されるということがあるので、4県連携で取り組んでいる。

#### (産業経済部長)

鳥獣被害は深刻な問題になっており、県では今年の4月から第10次の鳥獣保護事業計画を作り、捕獲対策等を進めることとしている。特に農作物の被害対策は、地方局に鳥獣害防止対策協議会を設け、13年度から昨年度までの6年間に防護柵や捕獲檻を設置している。ただ、最近特に土居町の方の被害が出ていると聞いており、市と共に対策を実施したい。特にイノシシ対策は、集落ぐるみでやらないと上手く被害が防止できないので、鳥獣害の防止対策支援プロジェクトチームにご相談いただきたいが、まず地域でまとまって被害対策を講じていくのが大切だと思っている。

### やまじ風の情報を气象台に要請

宇摩地方は三大局地風のやまじ風というのがあり、平成17年度には間口が12m、長さが40mほどの豚舎が300mほど空中を飛んでいったという話が現実であり、大変苦労している。やまじ風対策協議会もあり、やまじ風が吹く恐れのある時は、市の広報等で注意報を流してくれて大変助かっているが、松山气象台からもテレビ或いはラジオ放送で随時情報を流して頂くよう県から地方气象台に要請願いたい。やまじ風の大体のメカニズムや起こる時期、時間というのは分かるようだ。

#### (知事)

やまじ風がそういう状況であるということで、气象台に申し入れさせていただく。

#### [対応]

松山地方气象台に対し、宇摩地方の住民が、「やまじ風」に関する气象台からの情報提供を望んでいる旨の説明を行ったうえで、マスコミを通じた「やまじ風」に関する情報提供について検討を依頼した。



## 発達支援室の取り組みを県下に普及

四国中央市ではこの7月から正式に発達支援室がスタートした。これは一歳半、三歳児検診で要観察となったお子さんがいれば、18歳とか20歳の就労に向けて、一貫した個別支援計画を立てようというのが主眼である。就学までの保健士や養保の対応を、就学で一旦切れるのではなく、そのまま小中学校に個別支援計画を引き継ぎ、卒業しても福祉の方に、一貫した個別支援計画を作っていこうというものである。こういうことが、支援の必要なお子さんには必要だと思うので、是非県下に広めて欲しい。

### (知事)

発達支援室の先進的な四国中央市の取り組みを、県下の市町にご披露させていただき、普及できればと思う。

### [対応]

発達障害者支援センターが実施する研修会において、四国中央市の取り組みを紹介するなどして、普及に努めて参りたい。

## NPO法人への寄付金の免税措置

NPOもしているが、社会福祉や社会保障にはそれだけの費用がかかるので、基本的に消費税を上げることに大賛成だが、すぐに税を上げられる訳じゃないので、自助と公助の間の共助が大事になってくると思う。社会福祉法人への寄付は減免になるが、NPO法人は減免にならない。県が一旦寄付金を受け入れ、免税された上でNPOに配り、共助に携わるNPOを育てるシステムを作りたい。

### (知事)

この話は今、税務署とも相談しながら、県でも内部で検討しており、仕組み作りをしたいと考えている。

## 教職員の士気低下の原因

平成11年度以降、教職員の給与は下がっているのが現状と思うが、それが現場の士気を下げているのではないと思う。学校現場の先生方は教育だけでなく生徒指導面、事務処理等々、勤務の内容が多くて大変だと思う。給与面で格差をつける方法が始まることを考えると、ますます追い詰めるのではないかと心配している。義務教育の充実に30人学級の実現なども検討して欲しい。

### (知事)

教員給与の問題で懸念を持っているのは、優遇されている2.76%の給与を下げる方向が出ていることで、実際、県で払う給料の平均が高いのは、医療職、教育職、警察の公安職、一般行政職という順番だが、政府方針がそのまま進めば、教育職の給与は公安職と逆転する。精神的な意味で、教育職は医者ほどじゃないが警察官よりも少し上ですよというのが、教育に対する国や県の姿勢ではないか。

## 子育て支援活動の企業との協働の仲介

現在、集いの広場事業と地域子育て力アップ事業を受けて、子育て支援を中心とした活動を行っているが、今後もこの助成事業を続けて欲しい。また、今後企業と協働できる部分がないかも考えているので、企業とのパイプ役というか、誘導等をして欲しい。

(知事)

どんな形で仲を取り持つことができるか、課題として預らせて欲しい。

[対応]

集いの広場事業については地域子育て支援拠点事業として20年度も継続予定としているが、地域子育て力アップモデル事業は、先進的なモデル事業として企画したものであり、19年度限りで事業終了としている。

NPOと企業の協働については、子育ての分野に限らず大きな課題となっているが、今後加速する企業のワークライフバランスの取組の中で、NPOの活用について検討するよう働きかけていきたい。

## 外国語教育の支援

今は財政難で、ALT(外国語指導助手)などの人材を地方自治体ではカットしている地域もあると聞いている。三島では中学生をニュージーランドに派遣するなど充実した活動をし、大きな成果を得ているので、現状維持の活動ができるようフォロー願いたい。また、教育も格差が出てきていると思うので、地方の公教育のレベルアップ、基礎学力の充実を是非願いたい。

(知事)

難しいのは、教育に関して知事の権限は予算の編成権・執行権だけで、後は教育委員会が全てやるようになっており、あまり知事がものを言うと、教育委員会の権限を侵すことになる。お話は教育委員会に伝えるが、私がこの場で頑張りますというのは越権行為になるのがつらいところ。

## 四国4県の会議は四国中央市で

四国中央市は高速道路の結節地点で、四国4県から人が集まって会議をすとか、四国規模の大会をする場合に非常に立地に恵まれた場所である。老朽化している市民会館の建て替えの話もあるが、四国レベルで交流できる施設ということで、四国4県知事サミットなどの中で取り上げて欲しい。

(知事)

四国中央市は、四国4県が連携で集まる時の一番いい場所である。四国4県知事会議も愛媛県の番の時に、紙産業研究センターで開催し、これから4県知事が集まる時は、この四国中央市や大豊、あるいは観音寺や池田辺りでやるといいと言った。この地域で集まれば、一番交通の便がよく、皆時間の短縮ができるわけだから、四国の会議はこちらを中心にするのは、正しい考え方だと思う。

## 食品の安全への公的機関のお墨付き

食品の安全のことだが、最近加工品だけでなく地域ブランド産品にまで食品偽装問題が広がっており衝撃を受けている。食品の裏側の表示について、県が許可したり不許可にするのであれば、もう少し県に責任を持ってもらい、県が認定したという表示を一つ一つの食品に付けたい。業者のモラルと公的機関のお墨付きの両方あって、初めて食品の安全は守られると思う。

### (知事)

愛あるブランドは、愛媛県が安全安心でおいしいですと言っており、何か問題が起きれば県も連帯責任を負うという意味もある。また、エコ農産物やその他の認証もやっているが、製品を全部調べている訳ではなく、こういう作り方だから結構ですということなので、偽装のようなものが出てくることはありうると思う。県も連帯責任を負うというのは、包括的な形で皆と一緒に県も責任を負うということで、後は個々の生産者がしっかりしていただかないといけない。